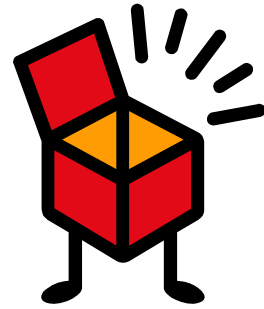


日立金属株式会社
2007年度決算説明



Materials Mag!c

2008年5月1日

 日立金属株式会社
Hitachi Metals, Ltd.

<http://www.hitachi-metals.co.jp>

E-Mail : hmir@hitachi-metals.co.jp

2007年度連結業績要約

(単位:億円、()内は前年同期比)

	2006年度		2007年度		2008年度(予想)	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	3,101	6,463	3,463 (112%)	7,011 (108%)	3,490 (101%)	7,100 (101%)
営業利益	257	547	266 (+9)	597 (+50)	280 (+14)	610 (+13)
経常利益	250	516	250 (±0)	544 (+28)	264 (+14)	576 (+32)
税前利益	227	466	244 (+17)	514 (+48)	258 (+14)	566 (+52)
当期純利益	117	221	126 (+9)	270 (+49)	134 (+8)	297 (+27)
ROE(%)	12.7%	11.7%	12.2%	13.1%	12.3%	13.1%
設備投資額	195	368	258 (+63)	493 (+125)	218 (Δ40)	430 (Δ63)
減価償却費	116	244	140 (+24)	294 (+50)	160 (+20)	340 (+46)
研究開発費	64	130	67 (+3)	133 (+3)	71 (+4)	146 (+13)

2007年度業績のポイント

前年度比8%(548億円)増加

売上高
7,011億円

高級金属製品	7%増
電子・情報部品	13%増
高級機能部品	6%増

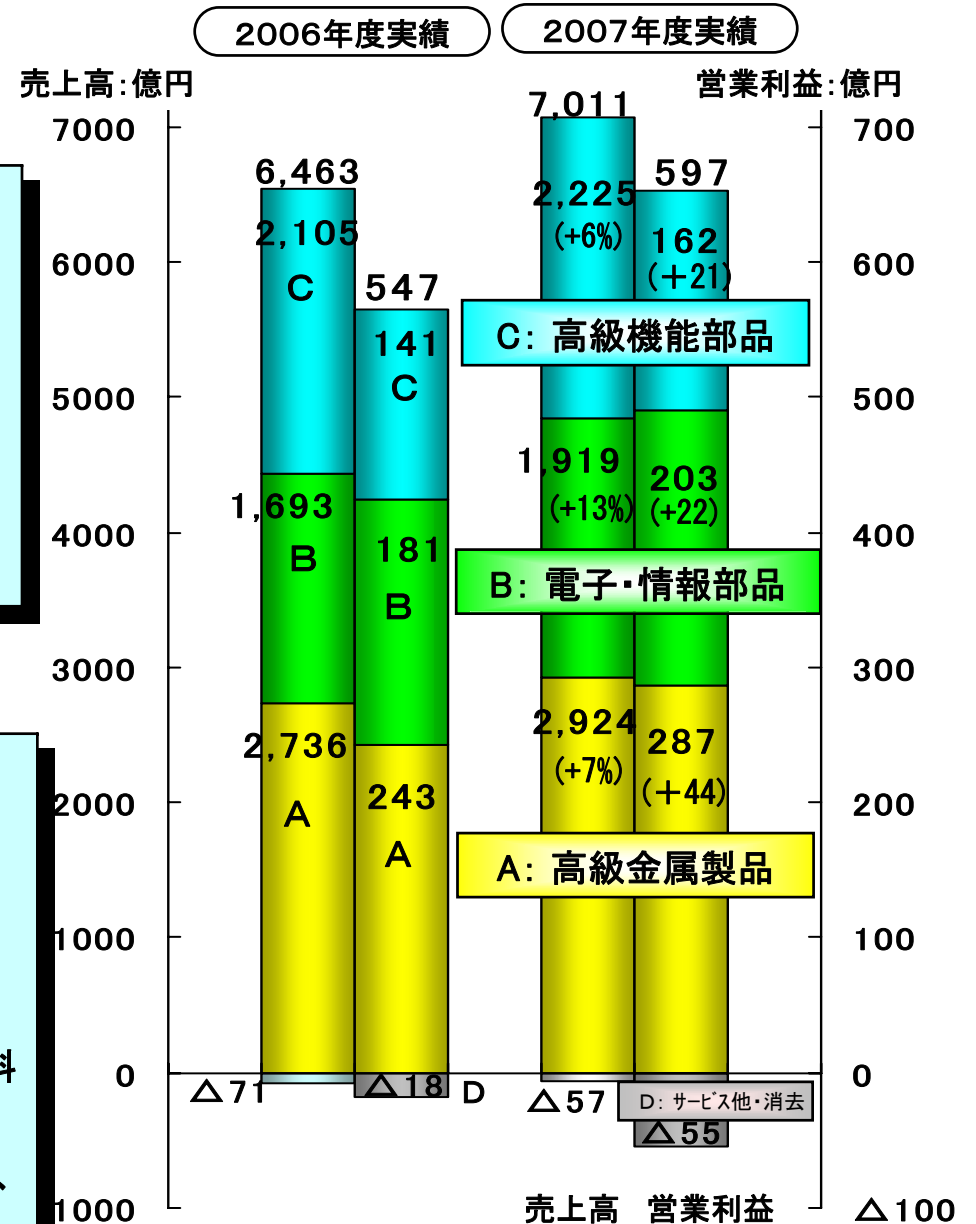
- ・価格是正による売上増に加え、自動車関連製品、IT・家電関連製品を中心とした需要が堅調に推移
- ・高級金属製品：特殊鋼、ロール、日立ツールとも需要堅調
- ・電子・情報部品：軟磁性材料(アモルファス)が大幅に増加
- ・高級機能部品：自動車機器が好調に推移、配管機器は減少
- ・新製品売上高比率27%、海外売上高比率40%

前年度比9%(50億円増加)

営業利益
597億円

高級金属製品	44億円増
電子・情報部品	22億円増
高級機能部品	21億円増

- ・売上増やコスト削減の推進などにより、税制改正による償却増や原材料価格高騰の影響などを吸収
- ・高級金属製品：特殊鋼における売上増と原価低減が大きく寄与
- ・電子・情報部品：原材料価格高騰の影響があったが軟磁性材料の売上増等により増益
- ・高級機能部品：自動車機器における売上増と原価低減が寄与、建築関連における減少をカバー



2008年度業績予想のポイント

前年度比1%(89億円)増加

売上高
7,100億円

高級金属製品	7%増
電子・情報部品	7%減
高級機能部品	4%増

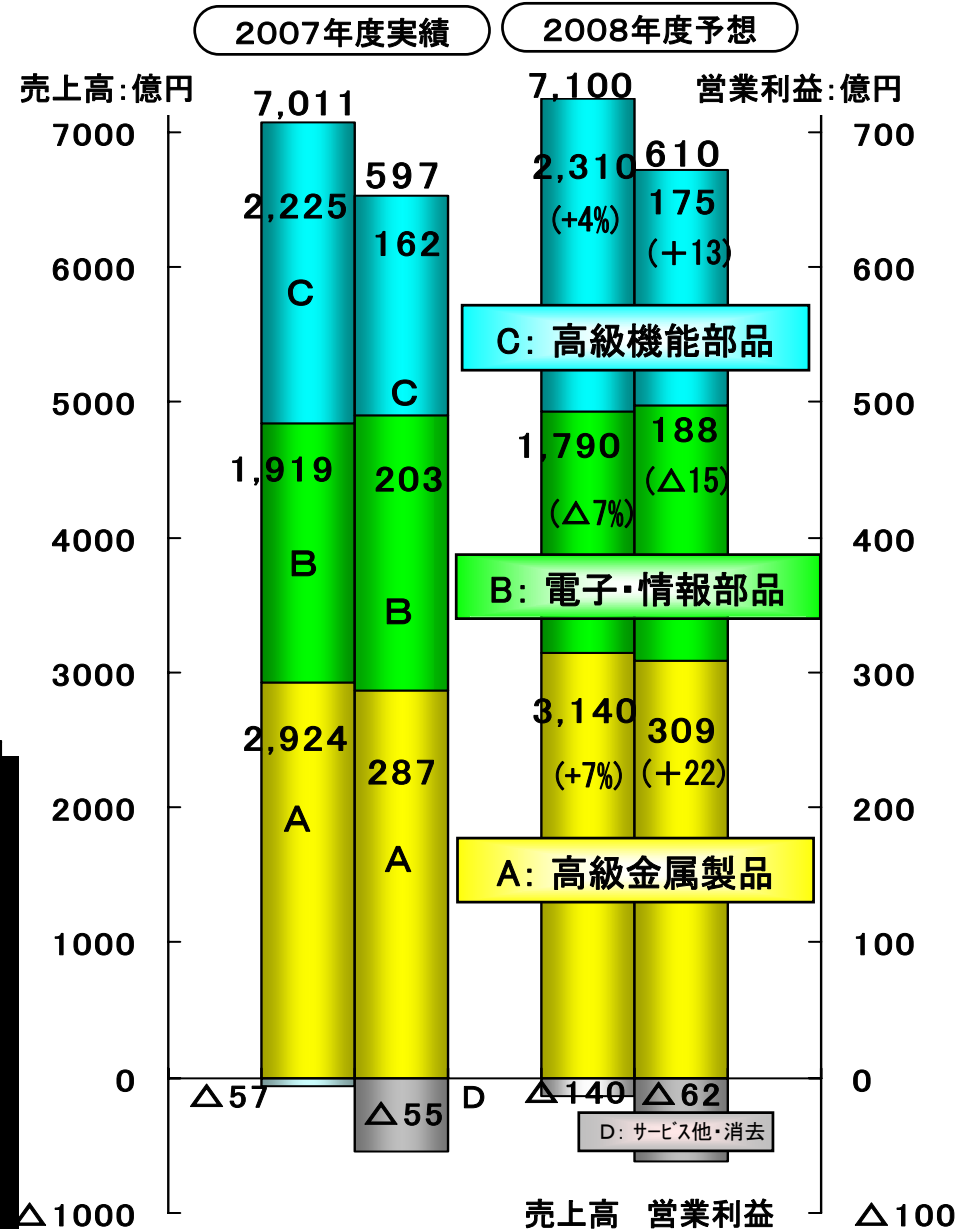
- ・環境対応製品を中心に、自動車、IT・家電関連向けともに、需要は引き続き堅調に推移する見込み
- ・電子・情報部品セグメントは、金属電子材関連のセグメント移管があるため、売上高は減少するものの需要は堅調に推移する見込

前年度比2%(13億円増加)

営業利益
610億円

高級金属製品	22億円増
電子・情報部品	15億円減
高級機能部品	13億円増

- ・引き続き、コスト削減の推進や価格是正を実施していくものの、原材料価格高騰による影響は続く見込
- ・08年度も引き続き将来の成長に向けた投資を実行(07年度493億円、08年度430億円)
- ・減価償却費増によるインパクトは07年度対比47億円増

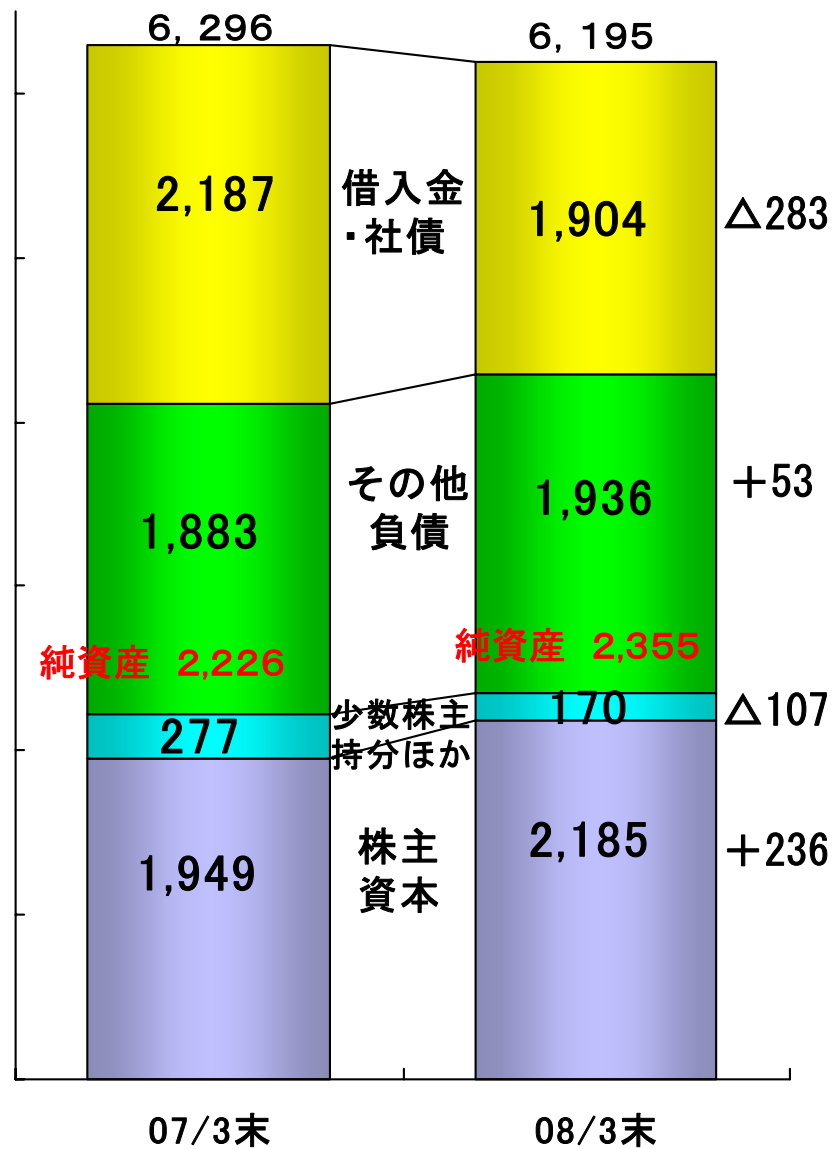
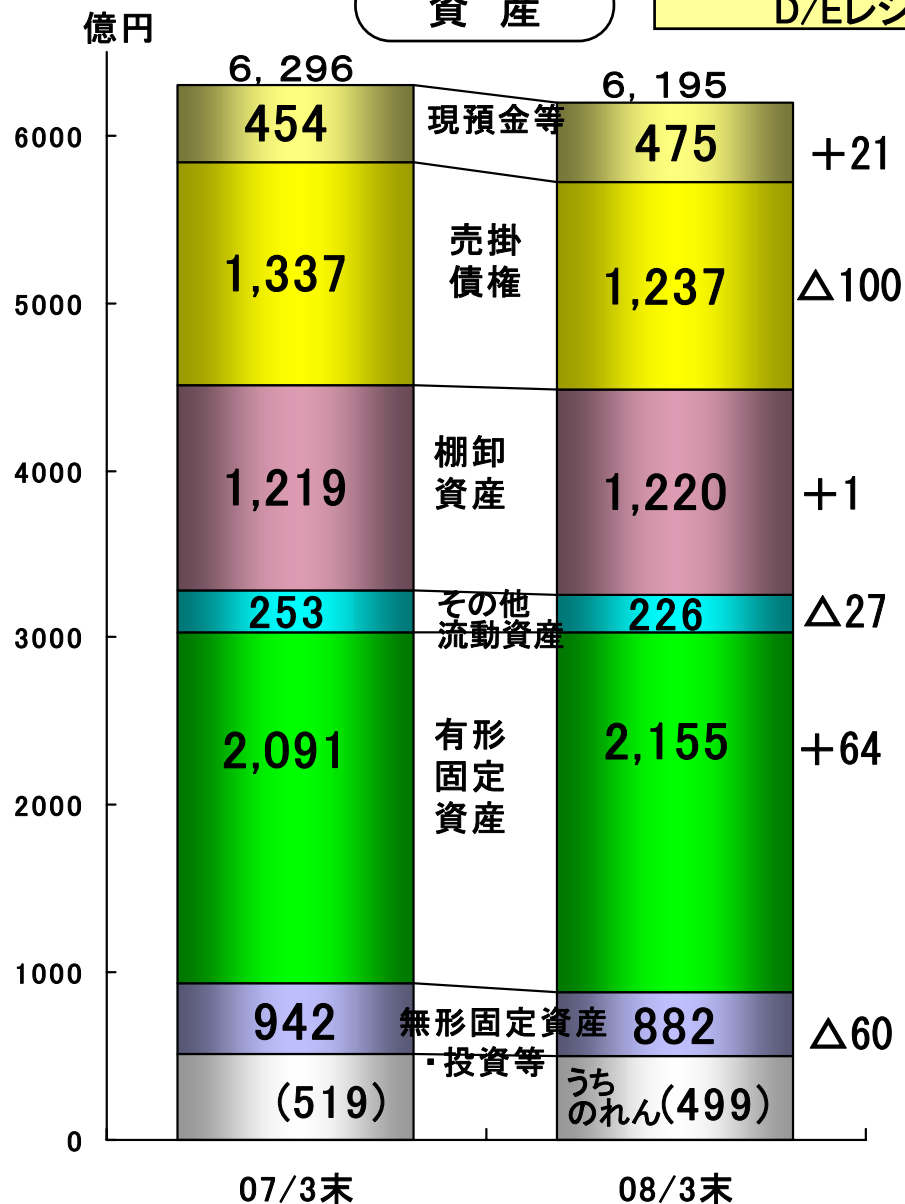


連結B/S残高

07/3末比増減 $\Delta 101$ 億円
D/Eレシオ 0.89

資産

負債・純資産



連結キャッシュ・フロー

(億円)

科 目	2006年度	2007年度
税金等調整前当期利益	466	514
減価償却費	244	294
設備投資	△339	△462
連結子会社株式取得	△866	△4
その他	△201	△2
フリーキャッシュ・フロー	△696	340
借入金・社債の増減	569	△263
配当金支払他	△60	△52
換算差額	9	△17
増加額または減少額合計	△178	8



本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動